

チャレンジシート② 基本

学習日 年 月 日

(3)

単元名	年組番	
歴史的分野 明治時代～平成時代	氏名	55問

次の明治から平成時代の()にあてはまる答えを語群より選びなさい。

◆明治時代

明治新政府は、新しい政治の方針として天皇が神に誓うというかたちで(1)を出した。戊辰戦争終結後、政府は諸大名から領地と人民を天皇に返させる。これを(2)という。1871年、さらに廃藩置県を行い、中央集権国家への基礎をつくった。1872年、(3)を定め、6歳以上のすべての国民に小学校教育を受けさせることとした。翌年には、徴兵令を出して、20歳以上の男子に兵役の義務を課した。1873年、全国の土地の面積やよしあしを調べ、土地の所有者から、地価の3%を貨幣で納めさせる(4)を行い、政府の収入は安定した。政府は、欧米諸国に対抗するため、経済を発展させて国力をつけ、強い軍隊をもつことを目的とした(5)政策を進めた。国が運営する官営工場を設置し、殖産興業政策が行われた。外交では、琉球を(6)県とし、清との間に日清修好条規、朝鮮とは不平等である日朝修好条規、ロシアとは(7)条約を結ぶ。



西郷隆盛が鹿児島の士族におされて兵をあげ、政府軍にしめられる西南戦争が起こった。この後、武力による反乱にかわって(8)運動がさかんになった。



全国に運動が広まり、国会開設を求める声が高まった。

1889年、(9)が制定され、国会の開設とともに立憲国家が成立した。条約改正については、1894年、(10)の撤廃に成功、1911年、(11)を回復する。1894年、甲午農民戦争をきっかけに(12)戦争がおこった。翌年(13)条約を結び、日本は遼東半島と台湾を獲得したが、遼東半島は三国干渉で清に返還することとなった。ロシアの進出に日英同盟を結んで対抗し、1904年、(14)戦争が始まる。翌年(15)条約を結ぶ。1910年に韓国併合、中国では1911年、(16)革命後、中華民国が成立する。産業の発展では、日清戦争前後に軽工業が発展。1901年、(17)が操業開始、重化学工業発展の基礎ができ、財閥が成長する。文学では「坊ちゃん」などの作品で知られる(18)、科学では黄熱病を研究した(19)が活躍する。



【語群】

富岡製糸場	大日本帝国憲法	地租改正	日清	日露	五箇条の御誓文	夏目漱石
帝国議会	学制	帝国議会	下関	ポーツマス	八幡製鉄所	関税自主権
樺太・千島交換	沖縄	治外法権	自由民権	野口英世	版籍奉還	富国強兵

◆明治時代

① 五箇条の御誓文	② 版籍奉還	③ 学制	④ 地租改正	⑤ 富国強兵	⑥ 沖縄
⑦樺太・千島 交換	⑧ 自由民権	⑨ 大日本帝国憲法	⑩ 治外法権	⑪ 関税自主権	⑫ 日清
⑬ 下関	⑭ 日露	⑮ ポーツマス	⑯ 辛亥	⑰ 八幡製鉄所	⑱ 夏目漱石
⑲ 野口英世					

◆大正時代

1914年、サラエボ事件をきっかけに(①)が始まる。大戦中、日本は中国政府に対して(②)を認めさせる。

1917年には(③)が起り、レーニンの指導のもとシベリア出兵を退け、1922年ソビエト社会主義連邦共和国成立する。

1919年、パリ講和会議で(④)条約締結。これにより、すべての植民地と本国の一部を失い、巨額の賠償金を支払うことになったドイツでは、民主的なワイマール憲法が制定される。

1920年、アメリカの威尔ソン大統領の提案で、平和を守る世界初の国際機構として(⑤)がつくられる。

民族自決を求める声はアジアにも広がり、朝鮮で三・一独立運動、中国で五・四運動が起きる。

インドでは(⑥)ガイギリスに対する非暴力・不服従の抵抗運動を指導する。



日本国内では、吉野作造が民本主義をとなえるなど、自由主義や民主主義の風潮が広まり、(⑦)と言われた。

米騒動ののち、立憲政友会総裁、原敬を首相とする(⑧)が成立する。

社会運動の発展では、労働争議、小作争議が広がり、(⑨)による女性解放運動、1922年には全国水平社が結成される。文化面では新聞が大衆化し、ラジオ放送も開始される。文学では「蜘蛛の糸」の著者である(⑩)たちが活躍する。

【語群】

大正デモクラシー	国際連盟	平塚らいてう	芥川龍之介	ベルサイユ
第一次世界大戦	政党内閣	ロシア革命	ガンジー	二十一か条の要求

◆大正時代

① 第一次世界大戦	② 二十一か条の要求	③ ロシア革命	④ ベルサイユ	⑤ 国際連盟	⑥ ガンジー
⑦ 大正デモクラシー	⑧ 政党内閣	⑨ 平塚らいてう	⑩ 芥川龍之介		

◆昭和時代（戦前）

1929年、アメリカ・ニューヨークの証券取引所の株価大暴落から（①）が起こる。

これに対して、イギリス、フランスは（②）政策、アメリカは（③）政策を実行し、この経済危機を乗り越えようとするが、イタリアはムッソリーニ、ドイツは（④）を中心にファシズムへと移行していく。

日本では、経済が落ち込む中、中国に勢力を拡大しようとし、1931年、（⑤）を起こし、翌年には満州国を建国した。

満州国の不承認と占領地からの日本の引き上げなどの勧告を受け、1933年に（⑥）を脱退する。

国内では、1932年に海軍の将校などによって犬養毅首相が暗殺される（⑦）事件が起り、政党内閣の時代は終わりを告げた。

1936年には、陸軍の青年将校が東京の中心部を占拠する（⑧）事件が起り、軍部が台頭する。

1937年、盧溝橋事件をきっかけに（⑨）戦争が始まる。

日本では、戦争が長期化するなかで、1938年には、国家総動員法が定められ、資源と国民を、議会の承認なしで戦争に動員できるようになった。

1939年、ヨーロッパでは、ソ連と不可侵条約を結び、ポーランドに侵攻したドイツに対して、イギリスとフランスが宣戦し、（⑩）が始まった。

日本は、日独伊三国同盟を結び、戦時体制を整え、1941年、ハワイの真珠湾にあるアメリカ海軍基地を攻撃して、（⑪）戦争が始まった。

1943年にイタリアが降伏、続いてドイツが降伏し、ヨーロッパでの戦争は終結した。

1945年、ソ連が対日参戦すると、アメリカ、イギリス、ソ連の代表はドイツで会談し、日本の無条件降伏と、民主主義の復活・強化を求める（⑫）をまとめ、発表した。

（⑫）に応じなかった日本に対して、アメリカは広島、長崎に原子爆弾を投下し、数十万人もの市民が犠牲になった。こうしたなかで、ついに（⑬）を受け入れて降伏する。

【語群】

ヒトラー	ポツダム宣言	二・二六	五・一五	世界恐慌	太平洋	日中
国際連盟	第二次世界大戦	ニューディール	ブロック経済	満州事変		

◆昭和時代（戦前）

① 世界恐慌	② ブロック経済	③ ニューディール	④ ヒトラー	⑤ 満州事変	⑥ 国際連盟
⑦ 五・一五	⑧ 二・二六	⑨ 日中	⑩ 第二次世界大戦	⑪ 太平洋	⑫ ポツダム宣言

◆昭和時代（戦後）～ 平成時代

戦後、日本はアメリカの軍政下におかれ、連合国軍総司令部（GHQ）のもとに戦後改革が実行される。

選挙法を改正して、20歳以上の男女に選挙権を与えた。

1946年には、国民主権。基本的人権の尊重、平和主義（戦争放棄）を三つの柱とする（①）が公布され、翌年に施行された。

1947年に教育基本法が制定され、6・3制の義務教育が始まった。

経済面での民主化も進められ、日本の経済を支配してきた財閥を解体した。

農村では、地主の土地を小作人に解放する（②）が行われた。

戦後の世界では、二度と世界大戦を起こさないようにすることを目的とした（③）が51か国加盟によって成立した。

それまで欧米諸国の植民地であったアジアやアフリカの各地で独立運動が起り、次々と独立を果たした。

アメリカとソ連は、世界の国々をそれぞれの陣営に引き入れようとし、二つの世界の対立は深まり、（④）といわれた。この対立は、1950～53年の（⑤）戦争、ベトナム戦争へと発展する。

日本は1951年、吉田茂内閣が48か国と（⑥）条約を結び、独立国としての主権を回復した。

同時に、アメリカとのあいだに（⑦）条約を結び、独立後もアメリカの軍事基地が国内に置かれることがとなった。

1956年、政府は（⑧）宣言に調印し、（③）にも加盟した。

1965年に、政府は大韓民国との間に日韓基本条約を結び、中国とは1972年に日中共同宣言を発表し、国交を正常化した。1978年には、（⑨）条約を結び、両国の交流は深まった。

日本経済は1955～73年の間（⑩）をとげるが、1973年の（⑪）によって大きな打撃を受ける。1980年代後半からの（⑫）といわれた好景気は、1990年代に終わりをつけ、長引く不況に突入した。現在では、（⑬）社会を迎え、深刻な社会問題となっている。

21世紀を迎える（⑭）化、情報化が進む中、国際社会における日本の役割も大きくなっている。

【語群】

日中平和友好	国際連合	日ソ共同	農地改革	冷戦（冷たい戦争）
サンフランシスコ平和	少子高齢	日米安全保障	バブル経済	グローバル
高度経済成長	朝鮮	日本国憲法	石油危機（オイルショック）	

◆昭和時代（戦後）～ 平成時代

① 日本国憲法	② 農地改革	③ 国際連合	④ 冷戦 (冷たい戦争)	⑤ 朝鮮	⑥ サンフラン シスコ平和
⑦ 日米安全保障	⑧ 日ソ共同	⑨ 日中平和友好	⑩ 高度経済成長	⑪ 石油危機（オ イルショック）	⑫ バブル経済
⑬ 少子高齢	⑭ グローバル				

チャレンジシート③ ジャンプ

学習日 年 月 日

単元名	年組番	
歴史的分野 明治時代～平成時代	氏名	11問

1. 次の年表や資料をみて、あとの各問い合わせに答えなさい。

(1) 下の資料をみて、次の2つの問い合わせに答えなさい。

- ① 年表中のAが出されたのと同じ年に行われた政策の際に政府が発行したものです。この政策名を答えなさい。

① 地租改正

- ② この政策が行われた結果を、「政府の収入」と「農民の負担」の2つの語句を使って書きなさい。

<資料>
教科書P169 ④
地券（東京都国文学研究資料館蔵）

時代	おもなできごと
明治	A 徵兵令が出される。 B 大日本帝国憲法が発布される。
大正	C 大正デモクラシーの風潮が高まる D 普通選挙制が実施される
昭和	F 満州事変によって「満州國」が建国される。 G サンフランシスコ平和条約が結ばれる。



②

政府の収入は安定するが、農民の負担は軽くならなかった。

- (2) 年表中のBが発布される前後の流れを表した下の文章のⓐ～ⓒにあてはまるできごとを、後のア～エから選び、それぞれ一つ記号で答えなさい。

国会期成同盟がつくられる。⇒政府が国会開設を約束する⇒ (ⓐ) ⇒ (ⓑ)

⇒大日本帝国憲法が発布される⇒ (ⓒ)

- ア 伊藤博文がヨーロッパに派遣される。
イ 五箇条のご誓文が出される。
ウ 第1回帝国議会が開かれる。
エ 内閣制度が創設される。

(ⓐ) ア	(ⓑ) エ	(ⓒ) ウ

(3) 年表のCに関係の深い語句として適切でないものを一つ選び、記号で答えなさい。

(3)

工

ア 政党内閣

イ 吉野作造

ウ 護憲運動

エ 藩閥政治

(4) 年表のDに関して、2つの問い合わせに答えなさい。

① 同じ年に制定された社会主義運動の拡大をおさえる法律の名前を答えなさい。

①

治安維持法

② 右の資料の1920年と1928年の有権者の数が資料に見られる
ような変化をした理由を、解答欄の「普通選挙制が実施され」
の言葉に続けて、有権者の資格の一つを取り上げて説明しなさい。

<資料> 教科書P215 ④
有権者数の増加
(『日本統計年鑑』など)

② 普通選挙制が実施され、

満25歳以上の男子に選挙権があたえられ、有権者の数が
4倍に増えている。

(5) 年表中のF～Gの時期のできごととして誤っているものを次から1つ選び、記号で答えなさい。

(5)

ア

ア 国際連合に加盟

イ 日中戦争が始まる

ウ 太平洋戦争が始まる

エ 日本国憲法の公布

(6) 年表のGの条約に関して次の2つの問い合わせに答えなさい。

(6)①

日米安全保障条約

① この条約と同時にアメリカ合衆国と日本が結んだ条約名を
答えなさい。

② Gの条約を結ぶことで、日本の国際的な立場はどのように
変化しましたか。

「連合国軍」「占領」「回復」の3つの語句を使い説明しなさい。

②

連合軍による占領が終わり、日本は独立国として主権を回復した。